

代表者名	小玉 良悦	所管部課名	建設交通部建築住宅課
所在地	秋田市上北手百崎字ニタ子沢5番地5	設立年月日	昭和40年11月20日

【沿革及び県の出資理由】

住宅の不足の著しい地域において、住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に県等の出資により昭和40年設立。

【出資者】(17年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出資額	構成比
秋田県	1	10,300	94.5
秋田市他8市	9	600	5.5
			0.0
計	10	10,900	100.0

【事業】

主たる業務

住宅の積立分譲  
住宅の建設、賃貸その他管理及び譲渡  
住宅の用に供する宅地の造成等  
住宅に関連する業務の受託

事業実績

(戸、区画)

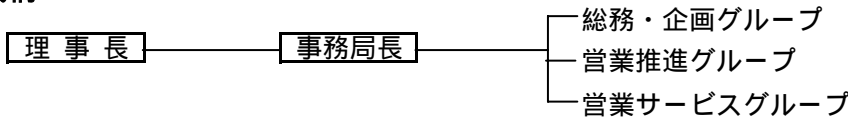
事業名等	14年度	15年度	16年度
積立分譲住宅	0	0	0
一般分譲住宅	11	13	2
宅地分譲	2	2	21

16年度事業概要及び17年度事業計画・目標

16年度事業概要	一般分譲住宅2戸、宅地分譲21区画の供給実績 南ヶ丘ニュータウンの第1期造成地完了
17年度事業計画	一般分譲住宅2戸、宅地分譲128区画の供給計画 南ヶ丘ニュータウン開発事業の完了

【組織】

運営機構



役員数

(人)

	理	事	監	事
常勤		0		0
内、県OB		0		0
内、県職員		0		0
非常勤		6		2
内、県職員		4		1
計		6		2
内、県関係者		4		1

職員数

(人)

	人数	備考
正職員	11	正職員
内、県OB	0	平均年齢
派遣職員	1	53歳
内、県職員	1	
臨時・嘱託	1	正職員
内、県OB	0	平均勤続年数
計	13	28年
内、県関係者	1	

【財務】

損益状況(16年度)

(百万円)

	金額
経常収入 A	486
受託事業収入	0
自主事業収入	486
その他	0
経常支出 B	641
人件費	62
造成・建設工事費	387
その他	192
当期処分原価 a	497
資産勘定繰入額 b	607
経常損益 C = A - (B + a - b)	-45
経常外損益	-37
当期損益	-82

(百万円)

県の損失補償額	1,925
県の債務保証額	0

財務状況(16年度末)

(百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	3,648	49.8
固定資産	3,672	50.2
資産計	7,320	100.0
流動負債	2,019	27.6
短期借入金	2,000	27.3
固定負債	5,192	70.9
長期借入金	5,037	68.8
引当金	148	2.0
負債計	7,211	98.5
資本金	11	0.2
剰余金	98	1.3
資本計	109	1.5
負債・資本計	7,320	100.0

(千円 %)

退職給付引当金の状況	要支給額	引当額	引当率
	139,771	139,771	100.0%

【県の財政支出】

(千円)

	14年度	15年度	16年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	0	0	0	
委託費	5,429	5,847	0	・秋田型住宅PR業務
貸付残高	2,097,999	2,077,372	2,059,713	・市街地整備事業資金 ・賃貸住宅事業資金

1 主な経営指標

項目		単位	14年度	15年度	16年度	14-15増減	15-16増減
健全性	自己資本比率	%	0.41	0.60	1.48	1.00	2.08
	借入金依存率	%	94.95	97.99	96.14	3.04	1.86
	流動比率	%	146.79	154.29	180.63	7.50	26.34
収益性	剰余金(欠損金)	千円	14,585	52,678	97,706	67,263	150,384
	経常利益率	%	16.18	12.61	9.28	3.57	3.33
	総資本利益率	%	1.00	0.80	0.62	0.20	0.18
発展性	経常収入額	千円	389,010	441,657	485,590	52,647	43,933
効率性	総資本回転率		0.06	0.06	0.07	0.00	0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	24,313	33,974	37,353	9,660	3,379
	人件費比率	%	23.46	22.74	18.89	0.72	3.84

2 経営目標の達成状況

経営目標			14年度	15年度	16年度	17年度
経営改善指標	経常利益(千円)	目標		0	0	0
		実績	74,538	67,263	82,808	
経営改善指標	借入残高(千円)	目標		6,860,030	6,126,000	6,848,000
		実績	5,966,024	6,841,286	7,051,536	
事業成果指標	南ヶ丘の販売区画数(区画)	目標		30	30	121
		実績	7	10	11	
事業成果指標	他の団地の売上区画数(区画)	目標		10	9	9
		実績	6	5	12	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

南ヶ丘ニュータウンの開発事業も平成17年度の第1四半期をもって完了する予定であり、既存団地も含め完成宅地の早期処分が、当面の課題である。

目標の総区画数39区画に対して、23戸の供給実績で約59%の達成率にとどまっているものの、資金決済日の関係で実績としては17年度に繰越した区画数を含めた契約ベースでの達成率としては、約77%ととなっており、また、対前年比としても、53%強の伸び率となっている。しかし、取り巻く環境は非常に厳しいものがある。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	≪層の努力を要する経営内容
事業費・管理費の経費削減についてかなりの経営努力は見られるが、バブル経済崩壊後の土地・住宅価格の下落の影響を受け、依然経営状態は厳しい状況にある。 分譲事業収入が借入金の返済原資となっているので、堅実な販売目標の立案と達成が重要である。 会社のあり方も含め、今後の方向性について検討する必要がある。	